

# KNC NETWORK NEWS

2015年8月22日 発行

**気になる記事:**ファーストリテイリングは10月、週に4日働いて3日休む制度を国内の全従業員の5分の1に当たる約1万人の正社員を対象に導入する。介護や子育てのために正社員を諦める層のつなぎ留めや採用増などにつなげる。人手不足感が強い小売業やサービス業を中心に勤務体系を柔軟に見直し働き方を多様化する動きが広がりそうだ。

 (有)北野財經システム  
北野会計事務所  
大阪市淀川区西中島7-1-26  
オリエンタル新大阪ビル707号  
TEL: 06-6304-7857・FAX: 06-6304-8851  
http://www.kngroup.jp

**経営一言:**生涯現役―。女優として人生を最後まで全うできたらこれ以上の幸せはない。

(今年、75歳を迎えた女優・浅丘ルリ子さん)

―所長コメント:仕事のやりがいは自分にとって生きがいとなる。個人の目的と会社の目的が一致したら、どれだけ素晴らしいことでしょう。人生の生きがいをつくることです。―

## 賃借建物に内部造作した際の処理 《税務》

賃借している建物に工事等の造作をした場合の、その工事に要した費用については、その建物の耐用年数、その造作種類、用途、使用材質等を総合的に勘案して「合理的に見積った」耐用年数によって償却することとなりますが、この「合理的に見積る」方法等は特に示されていないため、その耐用年数を設定した理由等を明確にしておく必要があります。

合理的な見積もり方法の例としては、

- ・数年ごとに内装を新しくするような場合には、その年数。
- ・総合耐用年数と同様に算出した、耐用年数

等が、考えられます。

又、中古のビルを1棟すべてを賃借し、建物全体に工事を施した場合には、建物自体が中古物件であるとして、簡便法により算出した耐用年数を用いることも認められます。

ただし、その物件のフロアのみを賃借しそのフロアのみに工事を施すような場合、工事後、その賃借する部分については、新品同様と考えられるため、法定耐用年数を用いて判断することになります。

## マイナンバーに関する個人番号の収集について

### 《税務》

・税や社会保障の手続に関して個人番号関係事務実施者となる事業者は、平成28年1月(個人番号の利用開始)以前に、個人番号の通知を受けている従業員等から個人番号を収集することは可能です。

・従業員等本人に給与所得の源泉徴収票を交付する場合において、その従業員等本人や扶養親族の個人番号を表示した状態で交付することとなります。また、従業員等本人は、個人番号が記載された給与所得の源泉徴収票を使用して所得税の確定申告をすることとなります。

## 消耗品の購入費用 《税務》

事務用品や切手の購入費用を法人税法上の損金にできるのは「購入時」ではなく、基本的に「使用時」です。購入しても使用していないものは資産計上します。

しかし、法人が購入した消耗品、事務用品、販促物、包装紙に関して、例外として購入時の損金算入が認められることがあります。認められるのは①事業年度ごとにおおむね一定量を取得している、②経常的に消費している、③取得に必要なだった費用を継続して取得日の属する事業年度の損金の額に算入しているの3点全てに該当した場合です。

ただし、切手や収入印紙は、購入時に経費できる例外規定はありません。これらは換金性が高いものだからです。切手や収入印紙を多く使う会社は、受領や支払いについて継続的に記録し、期末には実際の残高を数えて使用量を把握する必要があります。

## 重要度が高まる高齢労働者 働くシニアの実態

### 《経営》

少子高齢化が進む日本においては、若年労働者の不足からくる構造的な労働力不足が予想されています。年金支給開始年齢の引き上げ、改正高齢者雇用安定法の施行など、シニア世代の就労を進めようという風潮は年々高まっています。

電通総研は、そんなシニア世代の仕事について調査を行いました。先般、公表された調査結果によりますと、60代で働きたい人の3割は働いておらず、一方で働きたくない人の4人に1人が働いていることがわかりました。定年退職者のうち、男性の約72%、女性の約55%は定年後も継続して働いており、60代前半の男性の平均月収は24.9万円、後半では18.8万円となっています。雇用形態としては60代女性の約7割はアルバイト・パートで、男性でも60代後半になると約3割はアルバイト・パートとなり、雇用形態が月収と密接に関係していることがわかります。

60代前半の男性は「家計・生計のため」が働く理由として最多ですが、60代後半になると「健康維持のため」が最多となります。定年後の仕事のイメージについては、男女ともギャップなしの方が多数派です。健康で現実的なシニア世代の活用が求められています。